

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域雇用創造実現事業		担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度(第1次補正)～平成23年度		担当課室	地域雇用対策室		地域雇用対策室長 石垣 健彦	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域雇用開発促進法第10条及び 雇用保険法第62条第1項第5項、第63条第1項第7号		関係する計画、 通知等	地域雇用創造実現事業募集要項			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)を実施する地域において、より効果的に雇用創出を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会から、パッケージ事業による支援を通じて育成した人材等を活用し、波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業の提案を受け付け、そのうちコンテスト方式により雇用創造効果が高いと認められるものを選抜し、当該協議会に対し、その事業の実施を委託(3年度以内の事業委託) 平成23年度限りで廃止、経過措置分のみを要求。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	2,470	2,256	1,144	310	0
		補正予算					
		繰越し等					
	計	2,470	2,256	1,144	310	0	
	執行額	2,075	1,310	720			
執行率(%)	84.0%	58.1%	62.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各年度毎の雇用創出数が、当初計画していた雇用創出数の80%以上であること			成果実績	人	355	238
			達成度	%	97.5	92.6	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	雇用計画数			活動実績 (当初見込み)	364	257	120
				(-)	(-)	(-)	-
単位当たりコスト	5,998,009(円/人)		算出根拠	執行額/雇用創出数=719,761,215/120			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地域雇用機会創出事業等委託費	310	0	経過措置終了			
計	310	0					

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が見込まれる事業の実施を支援する事業であり、ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域の雇用創造については、国による全国一律的な支援に加え、意欲ある地域による自主性・創意工夫ある取組が効果的で重要であることから、地域の実情に応じた創意工夫に基づく雇用創造の取組をより効果的に推進するため、当該取組への支援を通じ、地域求職者の円滑な就職を促進し地域的な雇用構造の改善を図ることを目的として本事業を実施している。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組を支援する事業であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各地域雇用創造協議会が策定する事業構想書を第三者委員会において審査し、コンテスト方式による選定を行っていることから、支出先の選定は妥当であり、競争性も確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	成果実績に計上した雇用創出人数の他、当該事業の成果物を活用した雇用創出の波及的効果を加味すると、コスト水準は一定程度上がる見込み。(波及的効果については、事業終了後1年3ヶ月後までの実績を集計する予定。)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業を採択される際の必要経費として計上された予算に沿って執行するよう指導していること、労働局が年に1度以上会計監査に入っていること、委託費の精算の際に事業に直接関係のない経費がないか精査していることから、支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業を採択される際の必要経費として計上された予算に沿って執行するよう指導していること、労働局が年に1回以上会計監査に入っていること、委託費の精算の際に事業に直接関係のない経費がないか精査していることから、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	実施地域が効率的に事業をおこなったため、契約額と執行額に乖離が生じたことなどが要因である。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実施することで自治体等に雇用対策のノウハウが蓄積されており、事業終了後も必要な事業や地域からニーズの高い事業については自治体等の独自予算を付けて引き続き実施されている等、十分に活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	平成23年度限りで廃止。経過措置分のみの要求。		
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			

-	-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-			-			
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	718	平成23年	653	平成24年	577

【国】

厚生労働省
(720百万円)

【予算示達】

A: 都道府県労働局(17労働局)
(720百万円)

(地域雇用創造実現事業)

【公募・委託】

B: 地域雇用創造協議会(29地域)
(720百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A北海道労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	地域雇用創造実現事業の実施	108			
計		108	計		0
B.帯広地域雇用創出促進協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	チームリーダー、対象労働者人件費等	25.5			
事業費	商品開発事業等	12.0			
消費税		0.8			
計		38	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道労働局	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	108		
2	鹿児島労働局	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	97		
3	島根労働局	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	61		
4	山形労働局	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	58		
5	高知労働局	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	43		
6	宮崎労働局	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	38		
7	福岡労働局	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	38		
8	大分労働局	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	35		
9	大阪労働局	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	35		
10	神奈川県労働局	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	35		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帯広地域雇用創出促進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	38	随意契約	
2	筑後地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	38	随意契約	
3	昭和の町豊後高田観光再生協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	36	随意契約	
4	豊中市地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	35	随意契約	
5	川崎市地域雇用創造推進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	35	随意契約	
6	越前おおの地域雇用創造推進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	33	随意契約	
7	登別市雇用創造推進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	31	随意契約	
8	最上地域雇用創造推進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	30	随意契約	
9	茂木町雇用創造推進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	29	随意契約	
10	朝日町雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	29	随意契約	